

自由貿易はなぜ必要なのか 目次

序章 自由貿易の危機

1

第1章 輸出は「善」で輸入は「悪」なのか 自由貿易のメリット

17

第1節 貿易は国境を越えた交換である 18

第2節 すべての人に優れたところはある——比較優位と特化の利益 20

第3節 さまざまな貿易の利益 30

第4節 貿易は国内で争いを起こす 35

第2章 貿易赤字は何を示唆するのか 交易条件の悪化こそが問題

41

第1節 黒字から赤字へ——日本の貿易収支の変化 43

第2節 価格か数量か——貿易収支赤字化の要因 44

第3節 輸出額の新しい指標——生産ネットワークの拡大と付加価値貿易 54

第3章 輸入制限は回り回って自国を苦しめる アウトソーシングと中間財貿易 63

第1節 誰がスマートフォンを作っているのか 64

第2節 海外アウトソーシングのインパクト 72

第3節 生産ネットワークの脆弱性と変動性 78

第4章 輸入や企業の海外進出は失業者を増やすのか グローバル化と雇用問題 85

第1節 新興国からの輸入の増加は失業を増やすのか 86

第2節 企業の海外生産の拡大は失業を増やすのか 94

第3節 グローバル化は国内の賃金格差を拡大するのか 102

第5章 モノだけでなくサービスの貿易も重要に 国境を越えるサービス・文化 109

第1節 国境を越えるサービス——サービス貿易とは何か 111

第2節 サービス貿易の障壁——国内の規制も阻害要因に 121

第3節 サービス貿易の自由化はなぜ重要なのか 127

第6章 自由貿易はなぜ嫌われるのか 貿易政策の政治経済学 135

第1節 貿易自由化は実際に嫌われているのか——アンケート調査 136

第2節 少数派の声はなぜ大きいのか 145

第3節 誰に投票しても同じ！——選挙公約の問題 151

第7章 バターはなぜ消えたのか 関税のしくみと効果 159

第1節 関税とその効果 161

第2節 関税の種類と効果の違い 166

第3節 どの関税が適用されるのか——関税率の違い 175

第4節 バターの関税と輸入制度 177

第8章 保護貿易で新しい産業を育てることができるのか 幼稚産業保護政策 183

第1節 保護貿易による「子育て」——幼稚産業保護のメカニズム 184

第2節 国内産業における「子育て」は正当化できるのか——幼稚産業保護の3条件 186

第3節 幼稚産業保護のさらなる留意点 195

第4節 日本の幼稚産業保護は成功したのか 199

第9章 貿易自由化をいかに進めるか WTOにおける貿易交渉とFTAの拡大 205

第1節 クラブ型の貿易自由化——WTOにおける貿易交渉 206

第2節 ネットワーク型の貿易自由化へ——急増するFTA 212

第3節 貿易における二重国籍問題——原産地規則とは何か 218

第4節 貿易自由化の第三の波?——プल्ली協定とは何か 230

終章 自由貿易との向き合い方 237

あとがき 251

注 巻末

索引 巻末

コラム一覧

貿易利益の大きさはどれくらいなのか	34
スマートフォンの販売で稼いでいるのは誰なのか	70
故障は誰の責任なのか——製品トラブルへの対処	82
輸入増加による失業がもたらす追加的な負担	92
雇用を奪っているのは誰なのか——作業の機械化と雇用	101
デジタル貿易と情報保護の問題	123
反対するのは地元のため？——地域コミュニティの影響	143
あの女優はなぜ美しいのか——巧みなキャンペーン	150
農業保護はタダではない——消費者から農家への所得移転額	164
従価税と従量税のどちらも賦課——複合税と選択税	169
将来受け取るお金の現在価値	191
競争圧力を活かに——今治タオルの成功	199
紛争解決機関としてのWTOの役割	210
TPPなどの貿易協定が主導するサービス貿易の自由化	215
関税は下げるが輸入量は増やさない？——関税割当とセーフガード	225

自由貿易の危機

● はじめに——揺らぐ自由貿易体制

ほんの少し前まで、国家間の大規模な貿易戦争は、もはや遠い過去の出来事になりかけていた。しかしここ数年、「保護主義」や「関税の引き上げ」、「貿易戦争」といった言葉が、毎日のようにニュースで流れてくる。アメリカのトランプ政権が輸入品に対する税金（輸入関税）を引き上げたのをきっかけとして、各国は外国からの輸入を一方的に制限する政策を多く発動しており、世界各国が協力しつつ苦勞して構築してきた世界の自由貿易体制が、崩壊の危機にある。

2 国間の貿易摩擦や、貿易政策に関するルール違反の疑いについて世界貿易機関（WTO）へ提訴する（提訴される）といったことは、これまでも頻繁に生じていた。しかし、国家間のさまざまな利

害対立はあるものの、自由な貿易体制を維持・推進することが重要であるという価値観が各国で共有されていた。その対立軸は「国内産業を守りつつグローバル化を進めるために、どの程度まで貿易を自由化できるか」、「政府の補助金による輸出拡大やダンピングなど、不当な貿易が行われていないか」、「貿易品に人々の生命や生態系を脅かす危険性はないか」といったものであり、貿易そのものを疑問視したものではなかった。

しかしその流れが、変わってきている。近年、アメリカのTPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱や北米自由貿易協定（NAFTA）の見直し、鉄・アルミ分野などにおける大幅な関税引き上げ、それに端を発した米中の貿易戦争など、国家間の貿易を阻害する保護貿易政策が多く発動されている。アメリカのトランプ大統領は、2017年の就任演説で「私たちは、私たちの製品を作り、私たちの企業から盗み、私たちの職を破壊する外国の侵害から、この国の国境を守らなくてはならない。保護は大きな繁栄と力につながる」と述べた。安価な輸入品の流入はアメリカ企業とそこで働くアメリカ国民の雇用に悪影響を与えるものであり、保護貿易こそが自国の繁栄につながるというわけである。アメリカの大統領が保護主義のメリットを積極的に主張し、実際に措置を講じていることが、アメリカも含めた各国が推進してきた自由貿易体制の基盤を大きく揺るがしている。

読者はこのトランプ大統領の主張を、どう考えるだろうか。輸入が増加し、それにより競合する国内品が売れなくなり、生産の減少が国内の雇用を減らすという理屈は筋が通っているように思える。外国から輸入されたものを「敵」とみなすのも、攻撃のターゲットとしてわかりやすい。果たして、

輸入品はわれわれにとって「敵」であろうか。輸入の増加は国内の雇用に悪影響を与えるのであろうか。もしも悪影響を与えると、それは保護貿易を正当化する理由になるであろうか。自由貿易の是非が、いままさに問われている。

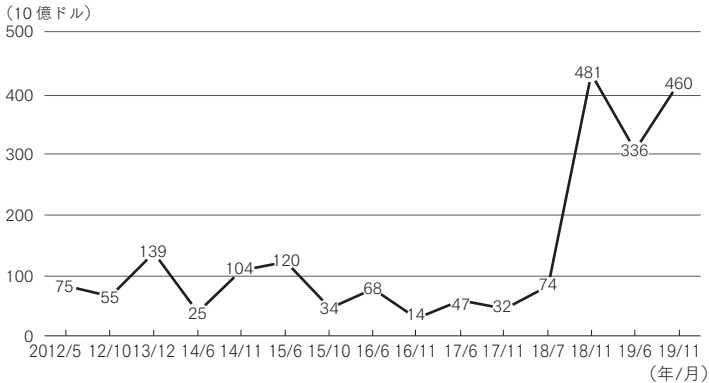
近年の保護主義の背景

世界が自由貿易の推進から保護主義へと向かう兆しが見えはじめたのは、実はトランプ大統領の就任前であり、きっかけは世界的な不況であった。2008年9月にアメリカの投資銀行の経営破綻、いわゆる「リーマン・ショック」に端を発した世界金融危機により、各国の経済は停滞し、自国の産業や雇用を守るといふ名目で保護主義的な政策を各国が採用しはじめた。アルゼンチンの輸入許可制の導入、インドやロシアの関税の引き上げ、公共投資についてアメリカ産品の優先使用を義務づけるアメリカのバイ・アメリカン条項の導入などが、そうした政策の例である。

当時も保護主義が世界中に拡大することが懸念されたが、結果的には主要国が保護主義に反対する共同声明を出し、またWTOが各国の貿易政策のチェック機能を強化することを通じて、その蔓延が抑えられた。不況からの回復と相まって、世界貿易額も金融危機前の水準を回復するに至った。後述するように、世界的な不況をきっかけとした過去の貿易戦争により、各国は苦い経験をしており、そうした状況を再び起こさないように、各国が足並みを揃えたことが功を奏したといえる。

しかし、2018年に入ってから、各国の保護主義的な政策が再び急増している。図序1は、世

図序－1 新規の輸入制限政策が影響を与える輸入額



(出所) WTO, *The WTO's 21st Monitoring Report on G20 trade measures* より筆者作成。年月はWTOのレポートが出された時点を指しており、各レポートの調査期間に新規に発動された輸入制限政策から算出している。

世界の主要20カ国・地域（G20¹）が一定の期間に新規に導入した輸入制限政策について、それが影響を及ぼす輸入額の大きさをWTOが計算したものである。2011年10月中旬～12年5月中旬の期間（12年5月のレポート）では、G20により新規に導入された輸入制限政策により影響を受けた輸入額は750億ドルであったが、2018年7月中旬～18年10月中旬（18年11月のレポート）では4809億ドルに跳ね上がり、2018年5月中旬～19年10月中旬（19年11月のレポート）でも、引き続き4604億ドルと高い水準を継続している。

2018年以降の保護主義的政策への再帰帰は、トランプ政権によるアメリカの貿易制限政策の発動をきっかけとしている。2018年3月23日、アメリカは自国の1962年通商拡大法の232条に基づき、アメリカの安全保障を脅かすという

理由で鉄鋼製品については25%、アルミニウム製品については10%、それぞれ関税を引き上げる措置を発動した。さらに6月に入ると、両製品の輸入数量に上限を設けて制限する輸入割当制度を、一部の国に対して導入した。その対抗措置として、カナダ、メキシコ、中国、EU、ロシア、トルコが、アメリカ産の多くの製品の輸入に追加関税を賦課した。

加えて、トランプ大統領は2018年の3月22日に、アメリカ企業に対する中国の技術移転要求や知的財産権の侵害を不当とし、中国からの輸入に25%の追加関税の賦課を指示した。実際に同年7月から賦課され、対象となる品目も当初の818品目（第1弾）から、279品目の追加（第2弾）、5745品目の追加（第3弾）、3805品目の追加（第4弾）と徐々に拡大している。中国も即座に対抗措置をとり、アメリカからの輸入に追加関税を賦課し、そこから一気に米中貿易戦争に突入することとなった。

中国に対するアメリカの措置は1974年通商法301条を根拠にしており、アメリカの通商代表部（USTR）が他国の不公正な貿易があると判断した場合（かつ対象国との協議により問題が解決しない場合）に、大統領権限で制裁措置を命じることができる。このようなアメリカ発の一方的措置が各国の対抗措置を招き、世界経済は再び保護貿易の蔓延と貿易戦争の危機に立たされている。その後、米中両国の交渉により貿易摩擦の緩和を目指す動きも見られるが、先行きは不透明である。とくに、今回は従来のような不況をきっかけとした保護主義の台頭ではなく、比較的経済が好調なアメリカこそが保護主義的な政策を発動している。ここ数年の保護主義は、不況に対する緊急避難的な措置

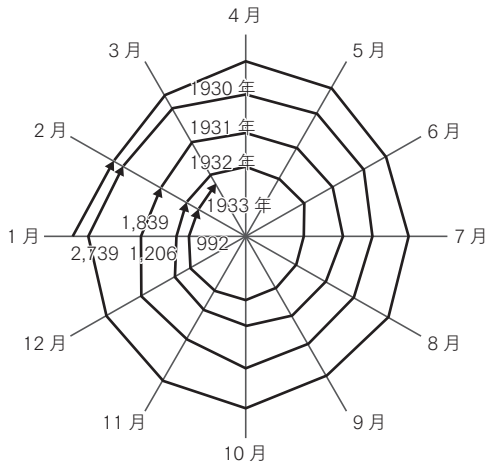
ではなく、自由貿易体制そのものを継続することの是非を問うものであるといえる。

保護主義の台頭と貿易自由化——歴史的経緯

保護主義の台頭に関して、その歴史をもう少しさかのぼってみよう。保護主義が世界規模で蔓延した代表的な事例としては、いまから90年近く前、1930年代の世界大恐慌の時期があげられる。世界規模の大不況による需要の低下に直面した各国は、自国産業を保護する名目で輸入品に高い関税を課した。たとえば、アメリカは1930年のスムート・ホーリー法により関税を大幅に引き上げ、その平均関税率は約40%に達した。他国も対抗して関税の引き上げや輸入数量制限などのさまざまな保護政策を実施した。

図序―2は、当時の月ごとの世界の貿易額（主要75カ国の輸入総額）の変化が、時計形式で描かれたものである。1周すると1年が経つように各月の線が引かれ、外側にいくほど貿易額が大きい。たとえば、1930年1月の世界の貿易総額は約27億3900万ドルであったが、1年後の1931年1月には18億3900万ドル、その後、12億600万ドル、9億9200万ドルと毎年貿易額が減っている。貿易戦争の発生後、世界の貿易額がアリ地獄に落ちるように螺旋状に中心に向かっていき、世界貿易が急激に縮小したことがわかるだろう。各国の消費と生産は世界恐慌により落ち込んでおり、こうした貿易額の縮小のすべてが貿易戦争に起因したものとはいえないが、少なくとも関税の引き上げが貿易の縮小を加速させたと考えられる。

図序-2 1930年代前半の世界貿易の螺旋的縮小（単位：100万ドル）

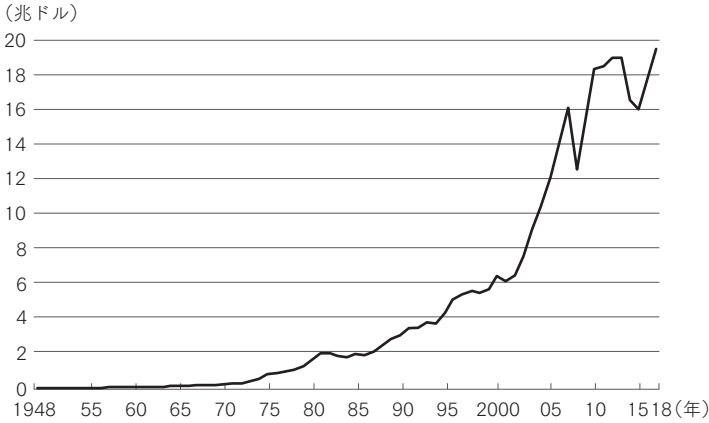


(出所) Charles P. Kindleberger (1986) *The World in Depression 1929-1939*, Revised and Enlarged Edition, p.170.

貿易戦争の結果、アメリカを含めた各国の経済状況はますます悪化し、各国は低関税を適用する自身の海外領土や植民地との貿易を強化する一方、それ以外の国との貿易が縮小する「ブロック経済化」が進行していった。こうした動きが、異なるブロック経済間の摩擦・対立を助長し、第二次世界大戦の一因となったという見方もある。

その後、第二次世界大戦を経て、各国が保護貿易政策を濫用することの問題点が共有され、貿易政策の発動に一定のルールを設け、貿易交渉を通じた貿易自由化が進められた。関税及び貿易に関する一般協定（GATT）やそれを引き継いだ世界貿易機関（WTO）の設立は、貿易ルールの設定やラウンドと呼ばれる

図序 - 3 世界の商品輸出額の推移



(出所) UNCTAD Stat より筆者作成。

貿易自由化交渉を通じて、世界の自由貿易体制を強固なものにしてきた。1990年代からは、自由貿易協定（FTA）に代表される地域貿易協定（RTA）も多く締結されるようになった。日米貿易摩擦や反ダンピング税の賦課、農業やサービス貿易の自由化問題など、特定の分野における国家間の貿易摩擦は常に生じているものの、全体として戦後の世界経済は貿易自由化の道を歩んできたといつてよいだろう。

図序 - 3 は戦後の世界の商品の貿易額（各国の輸出額の合計）の推移を描いたものである。1948年当時は586億ドルだったが、2018年には19兆4681億ドルに達し、70年間に約33倍増加したことになる。2009年の世界金融危機による貿易額の下落など、短期的な変動はあるものの、長期的に見ると戦後から現在に至るまで、世界の商品貿易は大きく拡大してきたことが

わかる。近年はサービスの貿易も拡大しており、商品貿易と足し合わせると、2018年の世界の貿易額は25兆3132億ドルに達する。2018年の世界の国内総生産（GDP）の総額は85兆3037億ドルであり、世界経済において貿易は無視できない重要な経済活動であることがわかる。

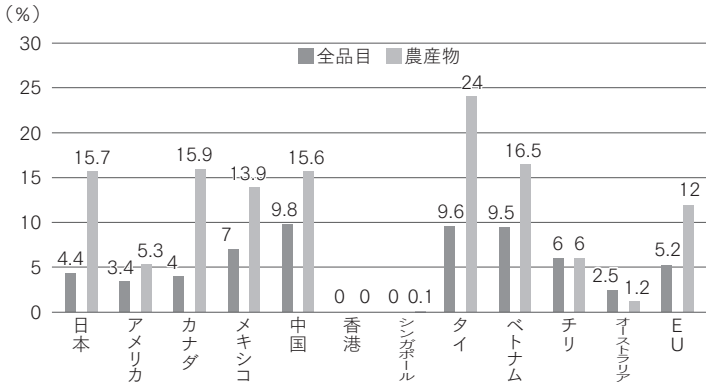
日本の課題

保護貿易政策が蔓延するなか、日本はどのように対応すべきであろうか。日本政府は自由貿易体制を堅持する姿勢を継続しており、新たな輸入制限政策を積極的に発動はしていない。日本には世界各国の輸入制限政策の発動に歯止めをかけ、自由貿易体制の維持と発展に主導的な役割を果たすことが期待される。

しかし、日本は自由貿易体制を重視しつつも、新たな貿易制限政策の発動も行っている。たとえば、2011年に日本政府は、外国企業のダンピング（不当販売）の疑いに対し、日本企業がその調査と反ダンピング税の賦課の利用をより容易にする制度改正を行った。その結果、日本による反ダンピング税が今後増えることが見込まれている。反ダンピング税は外国企業の不当な安売りによる国内企業の被害を防ぐという名目で発動されるもので、WTOのルールでも認められた措置であるが、外国企業の価格づけが必ずしも不当とはいえない場合に安易に課税されぬよう、その運用にはより慎重な対応が求められる。

また、日本は農業分野で高い輸入関税を課すことにより、国産品の生産を守り国内の農業を保護す

図序-4 各国の平均関税率



(出所) WTO, *World Tariff Profile 2019* より筆者作成。

る政策を続けている。図序-4は各国が賦課する輸入関税率の平均（平均関税率）をグラフにしたものである。平均関税率は輸入額による加重平均ではなく、各品目に対する輸入関税率を単純平均で測っている²。

総じて、先進国よりも発展途上国の方が高い平均関税率を課しているが、先進国間で比較しても、日本の平均関税率は必ずしも低くなく、その大きな原因は農産品の高い関税率にある。

さらに、2019年には、韓国の輸出体制に不備があるとして、日本政府は韓国への半導体材料3品目（感光材・フッ化水素・フッ化ポリイミド）の輸出審査を厳格化した。これら半導体材料は、日本企業が高い世界シェアを占めており、韓国の半導体製造に大きな影響を与えるものである。両国が政治的に緊張関係にある中でこの措置には、韓国国内で日本製品がボイコットされるなど、大きな反発があった。今回の輸出管理の厳格化自体は、新たな保護貿易措置を設けたと

いうよりは、既存の優遇措置を見直したものであり、即座にWTOルール違反になるわけではない。しかし、そのタイミングの妥当性を含め、措置の正当性を丁寧に説明する必要がある。

日本政府が自由貿易体制の維持を重視するなか、反ダンピング税などの新たな輸入制限措置の濫用をいかに避けるか、他国が要求する農産品の自由化にどのように向き合うのか、貿易に関わるルール・制度運用の透明性をいかに高めるかが、問われている。

自由貿易の是非を問い直す

「自由貿易は酸素のようなものだ——その利益は至る所にあるが、それがなくなるまで気づかれなぬ」。アルビンド・パナガリヤ著の書籍『*Free Trade and Prosperity* (Oxford University Press)』の内容紹介文の記述である。自由貿易体制が危機に瀕する現在、増加する保護貿易政策の影響を理解し必要ないか、われわれが酸素のありがたみになかなか気づかないように、貿易はわれわれの生活に密着しているからこそ、その影響について深く考える機会が少ない。

自由貿易論を擁護する主張は目立たないが、それに対する批判はメディアでも多く取り上げられ、自由貿易を批判する書籍もよく出版されている。しかし、そこでの批判的となる経済学の教義、すなわち貿易理論は、デビッド・リカードの比較優位論を代表とした伝統的なものばかりである。もちろん、比較優位論は現代の貿易を考えるにあたってもし引き続き重要であり、いまだに最も重要な経済

学の教えの一つである（本書でも第1章で早速取り上げる）。

その一方で、リカードが比較優位論（比較生産費説）を著書『経済学および課税の原理』で提唱してから200年以上が経過しており、その間に新たな貿易理論が続々と誕生し、また現実のデータを用いた多数の実証分析が蓄積されており、貿易のメリットのみならずデメリットも冷静に指摘されている。しかし、その新たな知見が必ずしも世の中に伝わっておらず、自由貿易を擁護するものは「市場原理主義者」とレッテルを貼られがちである。むしろ、経済学は市場を重視するからこそ、市場の失敗やその副作用の分析を多く行ってきた。現代の貿易理論は、自由貿易がメリットだけでなくさまざまなデメリットも生じうることを踏まえたうえで、それでも保護貿易の問題と自由貿易の必要性を説くのである。自由貿易体制に逆風が吹いているいまこそ、伝統的な貿易理論を踏まえつつ、新しい研究成果の内容を知り、われわれ一人ひとりが自由貿易の是非をいま一度考えなおすべきである。

本書の目的

本書は、国際経済学の研究動向を伝統的なものから最新のものまで整理することを通じて、自由貿易の利益を再考することを目的としている。なお、本書で用いられる「自由貿易」は、誰にも強制されず自主的に貿易が行われる状態のみならず、輸入関税や数量制限などのさまざまな貿易制限政策や貿易障壁が取り除かれ、さらに輸出補助金のように政府による人為的な貿易促進政策が行われない状態を指している。

タイトルが示唆するように、本書は自由貿易をサポートする立場で書かれているが、それを手放しに賞賛するわけではない。自由貿易の推進はメリットだけでなくさまざまなデメリットも生じさせる。それでもなお、「自由貿易が必要」である理由を経済学的な観点から説明することにより、それに對する反論も含め、読者に自由貿易の是非を考えるための新たな視点を加えたい。

また、終章でも述べるように、実は自由貿易について考えることは、自分自身を見つめなおし、他者との関係を改善し、そして日々の生活を豊かにする好機となる。自国とはさまざまな面で異なる他国が貿易を通じて相互に利益を生み出すことは、異なる考えや特徴を持った他者を理解し、よい協力関係を構築することに通じるからである。少し大げさな言い方をすれば、貿易について学ぶことは、人生を変えるきっかけとなりうるからである。

本書の構成

本書の内容は二つのテーマに大別される。まず前半の第1章から第5章までは、最終財の貿易から中間財の貿易、サービスの貿易などを取り上げつつ、国際貿易の現状を概観しつつ、その影響を議論する。

具体的な構成は以下のとおりである。まず第1章「輸出は「善」で輸入は「悪」なのか」では、国民経済にとって輸出は良いが輸入は悪いと単純に考えることの問題点を明らかにし、貿易は外国との勝ち負けを争う活動ではないことを説明する。また、貿易がもたらすさまざまな利益を、伝統的な比

較優位論から新貿易理論、新々貿易理論と呼ばれる新しい理論までをもとに明らかにしたうえで、それに伴う利害対立の発生について議論する。

第2章「貿易赤字は何を示唆するのか」では、貿易収支の赤字自体が問題ではないことを説明する。近年、日本の貿易黒字額は徐々に減っており、貿易赤字を計上する年もあるなど、徐々に貿易赤字国へと向かっている。問題視すべきは、貿易赤字ではなく、交易条件と呼ばれる指標の悪化である。また、付加価値貿易という新たな貿易の測り方に注目し、輸出と輸入の相互依存関係について考える。

第3章「輸入制限は回り回って自国を苦しめる」では、輸出先での生産に用いられる中間財（他の財の生産のために原材料として投入される財）の貿易が世界貿易の大部分を占めるようになっていくことを示す。アメリカのアップル社の iPhone の生産のように、その背景には生産者が世界各国で中間財を調達し、生産の効率化を行う海外アウトソーシングがある。世界中で生産ネットワークないしグローバルな価値連鎖（グローバル・バリュー・チェーン、GVC）が構築され、一つの製品の生産に多くの国が絡んでいる。そのため、輸入品の付加価値の源泉は輸入国自身にある場合もあり、従来の輸元と輸入先をベースとした貿易の概念では、その影響を適切に判断できなくなっていることを説明する。

第4章「輸入や企業の海外進出は失業者を増やすのか」では、輸入品の流入や企業の海外進出が国内の労働者に与える影響について考察する。輸入の増加や企業の海外進出は国内品の生産減少を通じて、賃金の下落や失業の発生、あるいは賃金格差の拡大をもたらすおそれがある。その一方で、それ

らが逆に国内の労働市場に良い影響をもたらす面もある。国内の労働者へのプラスの影響とマイナスの影響を整理しつつ、近年の実証研究の結果を紹介しながら、両者の関係を考える。

第5章「モノだけでなくサービスの貿易も重要に」では、サービス貿易が拡大していることを紹介し、実態がつかみにくいサービスの国際取引の類型を説明する。近年のアニメなどの海外展開、日本への外国人観光客の増加や、知的財産権の保護の問題は、すべてサービス貿易と関わりがある。現状、各国のサービス貿易の障壁は大きく、サービス貿易の自由化がモノの貿易自由化と同様に重要であることを述べる。

後半の第6章から第9章までは、輸入制限政策から相互の貿易を自由化する貿易協定に至るまで、政府が実施する貿易政策についてさまざまな視点から考察する。

第6章「自由貿易はなぜ嫌われるのか」では、貿易自由化に対して国民の多くが肯定的な意見を持つていることをアンケート結果により示し、それにもかかわらずその実施が政治的に困難である理由を、少数派による利益集団の形成や政党の選挙公約の設定などを例にしながら説明する。

第7章「バターはなぜ消えたのか」では、貿易制限政策として最も頻繁に用いられる輸入関税について、そのしくみと効果について説明する。関税の賦課方法としては、消費税と同様に価格の何割かに税金を上乗せする従価税方式から、数量に応じて賦課される従量税や、差額関税、関税割当などさまざまな賦課方法がある。それらの違いを、バターや豚肉の輸入に絡めて整理し、その問題点を述べる。

第8章「保護貿易で新しい産業を育てることができぬのか」では、一時的な輸入制限が将来有望な産業を育てるといふ幼稚産業保護論に焦点を当てる。産業が育つた後は自由貿易が望ましいとしても、産業が育つまでの期限付きの保護貿易をする「子育て」であれば、輸入制限は正当化できるだろうか。アメリカの19世紀の鉄道敷設や、日本の高度成長期の保護政策を例にとりながら、幼稚産業保護の妥当性と実現可能性について考える。

第9章「貿易自由化をいかに進めるか」では、自由貿易体制の維持・拡大を目標としたとき、どのようにそこに到達すべきかを考える。WTOにおける貿易交渉のように、多数の国で同時に貿易自由化をする「クラブ型」自由化の場合、広範囲に平等に自由化の恩恵をもたらすことができるが、大規模な交渉であるがゆえに難航しやすい。一方、自由貿易協定（FTA）を代表とした一部の国での「ネットワーク型」自由化は、迅速かつフレキシブルに自由化が進められるが、原産地規則と呼ばれる付随したルールにより「自由貿易が輸出者に利用されない」などの問題がある。第9章では、両者を比較しつつ、その折衷的な取り組みを含めて今後の自由貿易の進め方について考える。

終章「自由貿易との向き合い方」では、本書の内容をまとめるとともに、われわれがどのように自由貿易と向き合うべきかを論じる。

索引

● アルファベット

ACTA →偽造品の取引の防止に関する協定
AI (人工知能) 102
ASEAN (東南アジア諸国連合) 224, 234
AVE →従価税換算値
CU →関税同盟
EIA →経済統合協定
EPA →経済連携協定
FTA (自由貿易協定) 8, 212-214, 234
——競争 230
——の利用率 224
メガ—— 234
GATS →サービスの貿易に関する一般協定
GATT(関税及び貿易に関する一般協定) 7, 206, 209
ITA →情報技術協定
NAFTA (北米自由貿易協定) 2, 222
NPC →名目保護係数
PSE →生産者支持推定値
RTA →地域貿易協定
STRI →サービス貿易制限指標
TAA →貿易調整支援
TiSA (Trade in Services Agreement) 232, 233
TiVA (Trade in Value Added) 56, 75
TPA →貿易促進権限
TPP (環太平洋パートナーシップ協定) 2, 135, 154, 157, 213
TPP 11 213
TRIPS 協定 →知的所有権の貿易関連

の側面に関する協定

USMCA →アメリカ・メキシコ・カナダ協定
WTO (世界貿易機関) 7, 207, 209, 210, 233
——協定税率(譲許税率) 176, 208

● あ 行

アウトソーシング(海外アウトソーシング) 47, 66, 69, 72, 81, 95, 99
アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA) 223
一括受託方式 209
迂回貿易 219-221
ウルグアイ・ラウンド 170, 197, 206, 210
——対策費 198
越境データ通信 124
オフショアリング 66, 72
オルソン(Mancur Olson) 148

● か 行

海外アウトソーシング →アウトソーシング
海外生産比率 94
海外直接投資 94, 99, 100
学習効果(習熟効果) 185, 203
価値連鎖 →バリュー・チェーン
環境物品協定 232
関税 161-164, 167, 172, 175, 181, 240
関税及び貿易に関する一般協定 →GATT
関税同盟(CU) 212
関税番号 175, 221

関税率 10, 161, 176
 実質的な—— 228
 相対的な—— 228
 平均—— 10
関税割当 170, 171, 226
環太平洋パートナーシップ協定
 → TPP
カンバン方式 →ジャスト・イン・タイム方式
機会費用 146
企業間資源再配分効果 →メリッツ効果
企業の異質性 32
季節関税 174
偽造品の取引の防止に関する協定
 (ACTA) 126
技能労働 103
基本税率 176
競争 29, 248
競争促進効果 32
緊急輸入 180
緊急輸入制限 →セーフガード
空洞化 95
クラウド・ファンディング 192
クールジャパン戦略 110
グローバル化 85, 103, 105, 106, 243,
 247
グローバル・バリュー・チェーン
 68, 79, 242, 243
経済統合協定 (EIA) 212
経済連携協定 (EPA) 213
ケネディ・ラウンド 206
原産地規則 218-223
 —のコスト 224
 —の多国間累積規定 235
交易条件 51, 53
 —の悪化 52, 54, 61, 242
 —の改善 52

交換の利益 19, 39
公共財 149
国際競争力 42, 60
国家貿易 172, 178
雇用減少 102
コンテンツ産業 109, 125

● さ 行

最恵国待遇の原則 207, 215, 231
サイレント・マジョリティ 146, 156,
 241
差額関税 173, 174
サービス 111
サービス化 113
サービス産業 112, 128
サービス収支 118
サービスの貿易に関する一般協定
 (GATS) 115, 215
サービス貿易 9, 114, 118, 240
 —の自由化 127, 132, 133, 215,
 244
 —の障壁 121
サービス貿易制限指標 (STRI) 122,
 131
サービスリンク・コスト 69
サミュエルソン (Paul Samuelson)
 21
産業政策 200
暫定税率 176
システミック・リスク 80
失業 89, 92, 105, 243
実行税率 208
ジニ係数 103
資本市場の不完全性 192
ジャスト・イン・ケース方式 80
ジャスト・イン・タイム方式 (カンバン
方式) 80

- 従価税 167, 168
 - 従価税換算値 (AVE) 167
 - 集合行為論 148
 - 習熟効果 → 学習効果
 - 囚人のジレンマ 149, 195
 - 自由貿易 11, 12, 150, 238, 243
 - 体制 8
 - 自由貿易協定 → FTA
 - 従量税 167, 168
 - 重力モデル 34
 - 熟練労働 91, 103, 142
 - 譲許税率 → WTO 協定税率
 - 譲許表 208
 - 情報技術協定 (ITA) 232
 - 食料自給率 150
 - 食料の安定供給 182
 - 所得格差 104, 243
 - 所得再分配 104, 244
 - 人工知能 → AI
 - 垂直的直接投資 100
 - 水平的直接投資 97, 100
 - スタンド・スティル 216
 - ストルパー = サミュエルソン定理 103
 - スパゲッティ・ボウル現象 223, 235
 - スピルオーバー効果 193, 195, 203
 - スマイル・カーブ 128, 132
 - スミス (Adam Smith) 246
 - スムート・ホーリー法 6
 - スライド関税 174
 - 生産者支持推定値 (PSE) 164
 - 生産性 32, 103
 - 産業全体の—— 99
 - 生産ネットワーク 47, 55, 101
 - の分断 223
 - 生産補助金 → 補助金
 - 政治的起業家精神 155
 - 政府調達協定 233
 - 世界大恐慌 6
 - 世界貿易機関 → WTO
 - 絶対優位 22
 - セーフガード (緊急輸入制限) 175, 199
 - 選択税 169
 - 相殺関税 175
 - 総需要 90
- た 行
- タダ乗り → フリーライド
 - 多様性の利益 31
 - 単純労働 103
 - ダンピング (不当廉売) 9
 - 地域貿易協定 (RTA) 8, 212, 213
 - 知的財産権等使用料 120, 126
 - 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) 126
 - 中位投票者定理 154
 - 中間財貿易 47, 55, 63, 73, 75, 76, 242
 - 賃金 91
 - の低下 89, 103
 - 正当な—— 104
 - 賃金格差 102, 103
 - デジタル貿易 124
 - デジタル貿易に関わるサービス貿易制限指標 (デジタル STRI) 124
 - データ・ローカリゼーション 124
 - 動学的規模の経済 26
 - 東京ラウンド 206
 - 東南アジア諸国連合 → ASEAN
 - 特定品目 171
 - 特別セーフガード 198, 226
 - 特別特惠税率 177
 - 特化 21
 - の利益 17, 25, 30, 34, 39, 40,

- 104, 242, 248
- 特惠税率 177
- ドーハ・ラウンド（ドーハ開発アジェンダ） 210
- ドミノ効果 230
- な 行
- 内外価格差 164, 179
- 内国民待遇の原則 208
- 日本開発銀行（日本政策投資銀行） 200
- ネガティブ・リスト方式 216
- ノイジー・マイノリティ →ラウド・マイノリティ
- 農業保護 164
- 農産品の保護 198
- 農畜産業振興機構 178
- は 行
- バイ・アメリカン条項 222
- パススルー 48
- バリュー・チェーン（価値連鎖） 68, 76, 83, 93, 101
- の寸断 79
- のマネジメント 82
- 反ダンピング税 9, 175
- 比較優位 11, 21, 24, 28, 245, 247
- 貧困問題 104
- ファブレス企業 67
- 付加価値 42, 55, 60, 61, 78, 83, 128, 130, 132, 240
- 付加価値貿易 56, 58, 75, 76
- 複合税 169, 178
- 不当廉売 →ダンピング
- フラグメンテーション 69, 74, 78
- フリードマン（Milton Friedman） 19
- フリーライド（タダ乗り） 149, 219, 232
- プルーリ協定 231, 232, 235
- ブロック経済化 7
- 文化多様性条約 110
- 文化の輸出／輸入 110, 120, 125
- 紛争解決手続き 210, 211
- 米中貿易戦争 5
- ベティ＝クラークの法則 113
- 貿易 18, 20, 35, 39, 164, 238, 239, 241, 244, 247
- 作業（タスク、仕事）の—— 74, 81, 83
- 知識の—— 248
- 貿易赤字 41, 43, 54, 61, 242
- 貿易額 6, 8
- 貿易黒字 20, 43
- 貿易自由化 135, 136, 205, 243
- の手段 235
- クラブ型の—— 205, 206, 209, 230, 233
- ネットワーク型の—— 205, 212, 217, 218, 231, 234
- 貿易収支 43, 44
- の赤字化 46
- 貿易障壁 78
- 貿易政策 76, 155, 157
- 貿易戦争 1, 7
- 貿易創出効果 217
- 貿易促進権限（TPA） 156
- 貿易調整支援（TAA） 107
- 貿易転換効果 228, 230
- 貿易摩擦 240
- 貿易理論 12, 238
- 北米自由貿易協定 →NAFTA
- 保護主義 3, 6, 243
- 保護貿易 2, 244
- ポジティブ・リスト方式 216

補助金（生産補助金） 163, 179, 181,
196

ポーター（Michael Porter） 68

● ま 行

マークアップ 178

ミード（James Meade） 195

ミル（John Stuart Mill） 133, 248

名目実効為替レート 45

名目保護係数（NPC） 165

メリッツ効果（企業間資源再配分効果）
34, 99, 182, 203

● や 行

輸 出 18

——価格 50

——企業数 33

——と輸入の相互依存 75

文化の—— 110, 120, 125, 110

輸物価指数 48

輸出補助金 202, 209

輸 入 18, 38, 90, 93, 105, 138

——価格 50

——と雇用 86, 94

輸入自由化 138, 142

コメの—— 146

輸入浸透度 92

輸入数量制限 207, 209

輸入数量割当 170

輸入制限 4, 196, 200

幼稚産業保護 184, 186, 188, 193, 195-
197, 200, 202

● ら 行

ラウド・マイノリティ（ノイジー・マイ
ノリティ） 146, 157

ラウンド 206

利益集団（利益団体） 148

リカード（David Ricardo） 11

リーマン・ショック 3

旅行収支 120

労働市場 105

労働の再配置 89

● わ 行

割引現在価値 190, 192

● 著者紹介

椋 寛 (むくのき ひろし)

学習院大学経済学部教授

1997年、横浜国立大学経済学部卒業。2002年、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。2006年、東京大学博士(経済学)。

主な著作に、『国際経済学をつかむ(第2版)』(石川城太・菊地徹との共著, 有斐閣, 2013年), 『国際経済学のフロンティア』(木村福成との共編著, 東京大学出版会, 2016年), “Economic integration and rules of origin under international oligopoly” (with J. Ishikawa and Y. Mizoguchi, *International Economic Review*, 2007), “FDI in post-production services and product market competition” (with J. Ishikawa and H. Morita, *Journal of International Economics*, 2010), “Parallel imports and repair services” (with J. Ishikawa and H. Morita, *Journal of Economic Behavior and Organization*, 2020) などがある。

自由貿易はなぜ必要なのか

Why We Need Free Trade

2020年6月30日 初版第1刷発行

著者 椋 寛
発行者 江草貞治
発行所 株式会社 有斐閣

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17
電話 (03) 3264-1315〔編集〕
(03) 3265-6811〔営業〕
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・萩原印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2020, Hiroshi Mukunoki. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-16567-0

JCOPY 本書の無断複製(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。